

平成27年3月27日
中国電力株式会社

「平成27年度 経営計画の概要」記者会見 社長あいさつ

本日は、経営計画の概要について発表させていただきますが、まずは、今月18日に公表しております、島根原子力発電所1号機の廃止について、冒頭、申し上げておきたいと思っております。

既にご案内のとおり、島根1号機については、4月30日をもって廃止することを決定しました。当社初、さらには国産第1号の原子力発電所として昭和49年3月に営業運転を開始し、以来、当社の重要電源として、高い稼働率で電力の安定供給の一翼を担うとともに、国内外から高い評価を得てまいりました。

これもひとえに、昭和41年の建設計画の申し入れから、およそ半世紀にもわたり、多くの地元のみなさまからいただいたご理解・ご協力の賜物であり、この場をお借りして、改めて深く感謝申し上げます。ありがとうございました。

今後、長い年月をかけて、廃止に向けた具体的な作業に取り組んでいくこととなりますが、当社としては、安全を最優先に、地元の皆さまのご理解をいただきつつ、事業者としての責任を持って、対応してまいりたいと考えています。

それでは、経営計画の概要について、お話します。

まずは、平成27年度電力供給計画の概要についてです。

今後10年間の販売電力量は、年平均伸び率を0.5%と想定しています。

経済成長や快適性志向の高まりによる増加はあるものの、電力小売全面自由化や節電・省エネルギーの定着による影響などから、電力需要は緩やかな伸びにとどまるものと見込んでいます。

この電力需要に対応するための「電源開発計画」についてですが、現時点では、原子力の再稼働および営業運転の開始時期を明確に見通せないことから、昨年を引き続いて、今後の供給力を「未定」とさせていただきました。

一方、昨年からの変更点としては、新たに三隅発電所2号機の計画変更を計上しています。そして、先ほど申し上げた、島根1号機の廃止についても、本年度の供給計画に反映しています。

続きまして、平成27年度の重点的な取り組みについてご説明します。

島根原子力発電所の再稼働・運転開始に向けた取り組みとしては、今年度も引き続き、フィルタ付ベント設備や特定重大事故等対処施設等の安全対策を進めつつ、昨年10月に設置した免震重要棟などの新たな設備も活用した訓練等、ソフト面の充実も図ってまいります。

今一度、「安全に終わりはない」ということを、関係する全ての社員が共有し、最新の知見を取り入れた、様々な対策を徹底して導入することで、世界最高水準の安全性を追求し、皆さまにご安心いただける発電所を目指してまいります。

資源の乏しい我が国において、将来にわたり電力を安定的かつ低廉にお届けするには、電源のバランスが重要な鍵となります。現在、国では、2030年時点のエネルギーミックスに関する議論が続いており、その中で、再生可能エネルギー、原子力などの電源の比率が示されようとしています。

当社としては、継続的な温室効果ガスの削減に向け、再生可能エネルギーの拡大を図りつつ、原子力発電を一定比率、維持し、活用していくことが重要と考えています。そのためには、経年化した原子力発電所に代わる、安全性に一層優れた新規原子力発電所の開発を計画的に進めていくことが必要となります。

このたびの島根1号機の廃止を踏まえると、島根3号機の早期運転開始はもとより、新規原子力である上関地点の開発は、当社にとってこれまで以上に重要な経営課題であり、早期に着手できるよう、引き続き努力してまいります。

次に設備の信頼度維持、経営効率化についてです。

第3四半期の決算時にお知らせしていますが、当社の今年度の業績は、経常利益で3期ぶりの黒字化を予想しています。しかしながら、島根原子力発電所の運転停止が長期化し、収支の抜本的な改善は図られない中、設備の点検・補修の繰り延べ等を含んだコスト低減や経営効率化は、健全性維持の観点から限界を迎えつつあるのも事実です。

そこで、平成27年度は、中長期的にも低廉な電気を安定的にお届けできるよう、高稼働が続く火力発電所の点検・補修やネットワーク設備の経年化対策などの必要な施策は計画的に展開していく考えです。

さて、来年4月には電力の小売全面自由化がスタートし、本格的な競争時代に突入することになりますが、平成27年度は、その準備に向けた仕上げの1年ということになります。

当社としては、「地域で選ばれ、地域をこえて成長する企業グループ」をキーワードに、当社の強みを最大限に活かしつつ、あらゆる方策を検討しているところです。中国地域における電気事業をしっかりと固めつつ、時には事業の枠にとらわれず、地域を越えて成長し続けるグループを目指してまいります。

以 上